

Top message

2011年は「挑む年」

今までにないビジネスモデルを構築し、新たな価値創造を目指します

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当事業年度前半（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の概況についてご報告申し上げます。

先ず、本年3月11日の東日本大震災により亡くなられた方々に哀悼の意を表すとともに、被災されたみなさまに心よりお見舞いを申し上げます。当社グループは、今後も被災地の復興に向け、事業活動を通じて支援を続けてまいります。

当事業年度前半は、欧州における金融不安や米国景気の減速、これまで好調に推移してきた中国経済の成長鈍化などにより、景況感は急激に悪化しました。さらに、急激な円高への為替変動など、厳しい経済環境にありました。

このような経済環境のもと、当社グループは、数少ない市場拡大の見られたスマートフォン（多機能携帯電話）やタブレットPCに対し、中小型液晶やタッチパネル用部材などの材料を順調に拡販しました。一方、世界的なテレビ市場の停滞に伴う液晶パネルメーカーの生産調整の影響を受け、液晶テレビ向け光学フィルムは厳しい状況でした。

今、世界経済は大きな不安を抱え混沌としています。タイにおける洪水の影響も見込まれます。この経済環境を打開する奇策は無く、このような時こそ、当社グループは、経営理念である「新しい価値の創造」に立ち返り、新製品を創出することにより、持続的な成長を目指してまいります。

中間材料メーカーとして、機能面で差別化を図ることに主眼を置いてまいりましたが、最終製品のコモディティー化の局面においては、従来の技術積み重ね型の付加価値拡大に加え、付加価値のつくり方そのものを変えることが強く求められています。そのためにお客様が必要なものは何か、どのような動きをすべきかという発想で新たなビジネスモデルを構築してまいります。液晶表示用材料では、お客様との協業により、すでに新しいビジネスモデルが稼働しておりますが、バリューチェーン全体を俯瞰し、今までにないビジネスモデルを作りあげる動きを全体へ拡大してまいります。

当社は2011年度を新たな成長に向けて「挑む年」と位置づけています。当年度は、ビジネスモデルを変えていくことに加え、成長領域の「グリーン（地球環境への貢献）・クリーン（新

エネルギーの支援）・ファイン（ライフサイエンス関連）」と「2ベーシック（インダストリアルテープとオプトロニクス）」の領域において新しいテーマを打ち出し、多軸化の動きを加速していくことで、グローバルニッチトップ製品やエリアニッチトップ製品を増やすことに「挑む年」としてまいります。

配当金につきましては、株主のみなさまへの安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとし、また財務体質の強化と技術革新や事業展開に備えた先行投資、内部留保にも配慮したうえで、利益状況、配当性向等を総合的に勘案して実施することとしております。この基本方針のもと、当事業年度の業績予想を踏まえ、1株当たり年間配当予想を昨年度より10円増額して100円へ増配を予定しております。

最後に、今後とも日東電工グループに対して、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 柳楽 幸雄

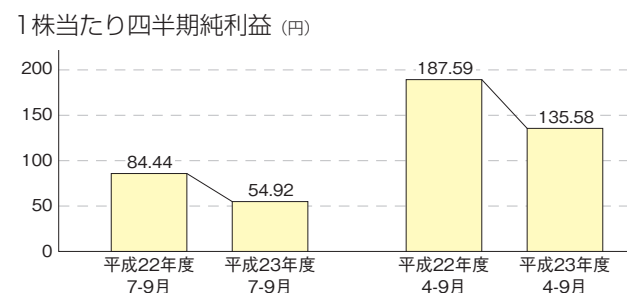
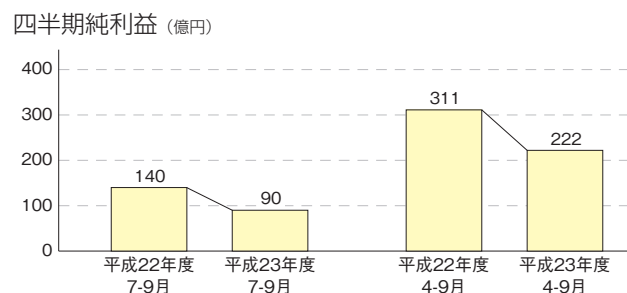
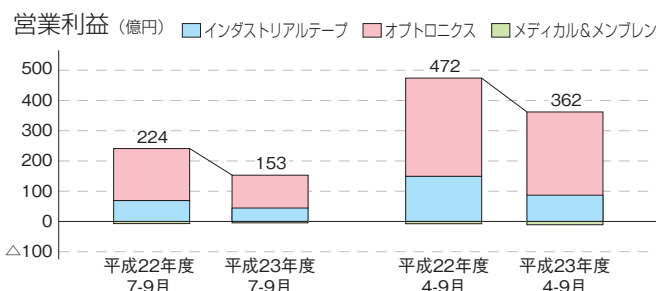
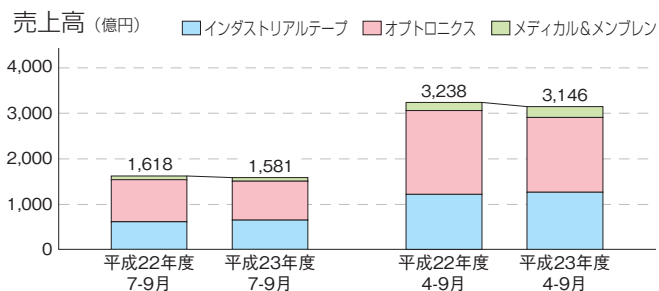
事業のご報告

事業の概況（連結）

当第2四半期（平成23年7月1日から9月30日までの3ヶ月間）における経済環境は、米国経済の減速や欧州財政危機が深刻化したため、中国やインドなど新興国の景気にも影響を与え、先行きに対する不透明感が強まりました。日本では、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しにより国内生産の持ち直しが見られましたが、急激な円高による輸出環境の悪化や個人消費の低迷など厳しい環境が継続しました。

このような経済環境のもと、エレクトロニクス業界においては液晶テレビ市場の需要が悪化し、生産調整が行われたため影響を受けました。市場需要が旺盛なスマートフォンやタブレットPC向けには液晶表示用材料やテープ製品を順調に拡販しましたが、競争環境は従来より激化する傾向にありました。また、自動車業界においては東日本大震災からのリカバリー生産はあったものの、他業界における需要回復は全般的に緩やかな状態に留まり、加えて一段の円高進行もあり全体としては厳しい環境でした。

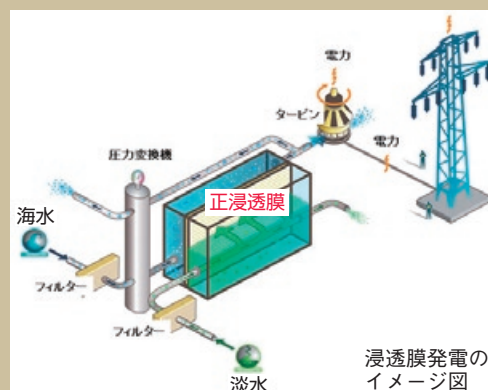
以上の結果、売上高は前第2四半期と比較し2.3%減（以下の比較はこれに同じ）の158,179百万円に、営業利益は31.6%減の15,380百万円となりました。経常利益は、26.5%減の15,966百万円、四半期純利益は35.5%減の9,031百万円となりました。



Topics トピックス

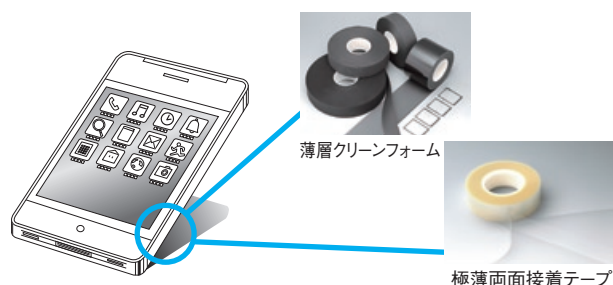
stattkraft社と浸透膜発電で技術開発契約 ～世界初の浸透膜発電で再生可能エネルギー創出～

日東電工はノルウェー国営の大手電力会社stattkraft社と、浸透膜発電のパイロット機の2015年稼働を目指し、新規浸透膜発電の共同技術開発契約を締結しました。再生可能エネルギーの分野で世界をリードするstattkraft社と、膜処理技術で世界トップレベルの技術を有する当社グループの提携により、天候に左右されることなく、クリーンで環境負荷の少ない次世代の再生可能エネルギーを作り出せる浸透膜発電の実用化を目指してまいります。



インダストリアルテープ

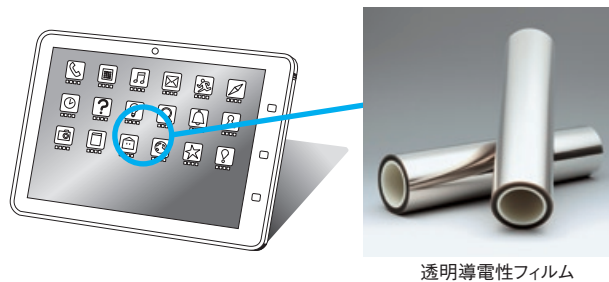
自動車業界向けは東日本大震災後のサプライチェーン修復に伴い、生産台数も回復し順調に推移しました。エレクトロニクス業界向けは、需要が大きく伸長したスマートフォンやタブレットPCに使われる両面接着テープが好調でした。一方で、光学用保護フィルムは液晶テレビ市場の調整、タッチパネル用の透明粘着テープは競争激化、電子部品用テープは在庫調整の影響をそれぞれ受けました。工業用途全般に使用される保護材料やフッ素樹脂製品などは震災後の国内需要回復もあり堅調に推移しました。



以上の結果、売上高は68,004百万円、営業利益は4,164百万円となりました。

オプトロニクス

液晶表示用材料は、スマートフォンやタブレットPCの需要が拡大したものの、欧米市場での液晶テレビ需要の低迷により液晶パネルメーカーが断続的に生産調整を実施した影響を受け、光学フィルムが低調な推移となりました。一方、携帯電話を中心にタッチパネルの搭載が拡大したことにより、透明導電性フィルムが順調に拡大しました。半導体用材料やプロセス材料は半導体市況の影響を受けて低調に推移しました。プリント回路は、HDD（ハード・ディスク・ドライブ）市況が緩やかに回復しましたが、円高の影響を受け低調でした。



以上の結果、売上高は90,797百万円、営業利益は10,781百万円となりました。

メディカル&メンブレン

メディカル（医療関連材料）の経皮吸収型テープ製剤は、国内市場向けで、震災後の需要回復により好調に推移しました。また、核酸医薬業界向けの製品も業績に寄与しました。一方で、前年度に米国のグループ会社が品質管理向上活動に専念するため生産を自主停止した影響が続いており、米国市場向けの売上は低迷しました。メンブレン（高分子分離膜）は、中国、インドなど新興国向け一般工業用需要が好調でしたが、海外の海水淡水化プロジェクト案件の延期や規模縮小があったことに加え、国内向け需要も低調に推移したため全体としては厳しい展開となりました。



以上の結果、売上高は8,646百万円、営業損失は494百万円となりました。

連結財務諸表 (要約)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 (平成23.9.30現在)	前期末 (平成23.3.31現在)
資産の部		
流動資産	419,107	423,340
現金及び預金	208,174	211,044
受取手形及び売掛金	130,335	132,725
たな卸資産	63,002	62,401
その他	17,595	17,170
固定資産	224,268	230,620
有形固定資産	187,450	195,152
建物及び構築物	86,558	91,597
土地	18,891	19,077
その他	82,000	84,477
無形固定資産	7,907	8,100
投資その他の資産	28,909	27,367
資産合計	643,376	653,961
負債の部		
流動負債	144,923	157,046
支払手形及び買掛金	79,633	80,876
短期借入金	10,518	10,654
その他	54,770	65,515
固定負債	77,005	77,242
社債	50,000	50,000
長期借入金	6,000	6,000
その他	21,005	21,242
負債合計	221,928	234,288
純資産の部		
株主資本	461,527	447,163
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,163	56,171
利益剰余金	412,237	398,161
自己株式	△ 33,657	△ 33,953
その他の包括利益累計額	△ 42,121	△ 29,557
その他有価証券評価差額金	817	1,250
繰延ヘッジ損益	647	123
為替換算調整勘定	△ 43,587	△ 30,931
新株予約権	826	847
少数株主持分	1,215	1,219
純資産合計	421,447	419,673
負債及び純資産合計	643,376	653,961

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) (平成23.4.1~平成23.9.30)	前第2四半期(累計) (平成22.4.1~平成22.9.30)
売上高	314,666	323,840
売上原価	223,236	222,336
売上総利益	91,430	101,504
販売費及び一般管理費	55,173	54,227
営業利益	36,257	47,276
営業外収益	1,834	1,994
営業外費用	1,434	2,496
経常利益	36,657	46,774
特別利益	12	99
特別損失	2,652	1,138
税金等調整前四半期純利益	34,016	45,736
法人税等	11,569	14,387
少数株主損益調整前四半期純利益	22,447	31,348
少数株主利益	151	165
四半期純利益	22,296	31,182

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) (平成23.4.1~平成23.9.30)	前第2四半期(累計) (平成22.4.1~平成22.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,160	46,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,599	△ 13,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,933	△ 14,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,149	△ 4,894
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,521	13,749
現金及び現金同等物の期首残高	148,289	110,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	145,767	124,377

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当受領株主確定日	3月31日(期末配当)、9月30日(中間配当)
定時株主総会	6月
公告掲載新聞	大阪市において発行する日本経済新聞
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話:0120-094-777(通話料無料)

※株式に関するお手続きについては、当社ホームページをご覧ください。
<http://www.nitto.co.jp/ir/admin/index.html>

ホームページのお知らせ

ホームページにアクセスしていただきますと、当社の各種情報をご覧いただけます。「株主・投資家情報」のページにはIR関連情報を掲載しています。



<http://www.nitto.co.jp/ir>



日東電工株式会社

〒530-0001 大阪市北区梅田二丁目5番25号 ハービスOSAKA